

目標人口5万人、未達成の原因は

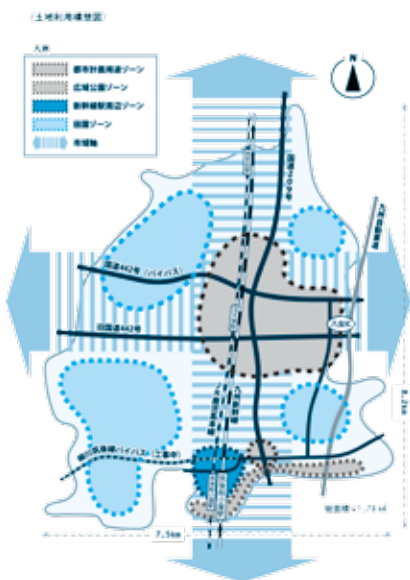
北島 一雄 議員

答 目標が少し高すぎた

問 平成27年国勢調査によると筑後市の人口は4万8339人、22年の前回調査から173人の減少。第四次総合計画後期基本計画に掲げた人口5万人目標は、なぜ達成できなかったのか。

市長 出生数は横ばいで、死亡数が出生数を上回る状況に転じている。若者の転出も多く、人口減少の大きな流れに逆らうことができなかった。

企画調整課長 国が地方



地域特性に応じた土地利用は

創生を打ち出す前に定住促進行動計画を策定して取り組んだが、4年間で940人の人口増加見込みは結果的に甘かった。

定住促進行動計画の実績は

問 定住促進行動計画における主要施策の実績は。企画調整課長 成果が上がった施策は新婚世帯家賃補助。3年間で164

組328人から申請があり、アンケートでは90%が筑後に住む決め手になったとの回答であった。

問 住宅業者の筑後市に対する投資意欲は高い。住宅政策を進めては。

市長 住宅開発の希望が多いことは知っている。インフラを整備して住宅地を増加する努力をした。しかしながら、農業振興地域の転用は非常に難しい。

通学路の安全確保は市の責務

山下 秀則 議員

答 安全対策は確実に取り組んでいく

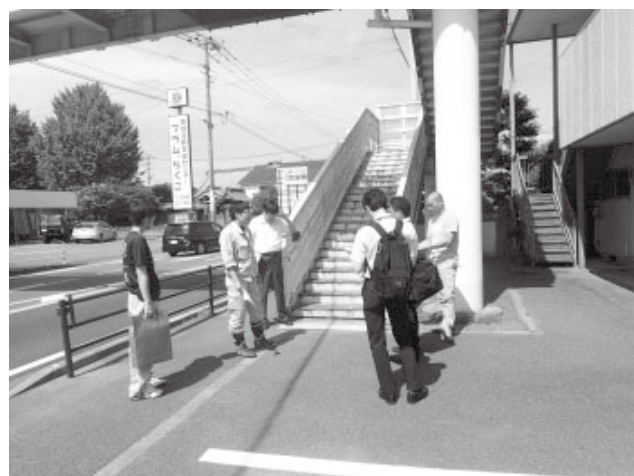
問 筑後市は平成24年、通学路における緊急合同点検を実施した。また基本方針となる筑後市通学路安全プログラムを策定したが、その後の通学路安全確保の取り組みは。また全国で多発している通学路での事故を受けて市長の考えは。

がん教育で育む正しい理解

問 国のがん対策推進基本計画では、がん教育の目標として「正しい理解」と「命の大切さについて主体的に考えること」が挙げられている。がん教育は29年度から全国展開されるが、小・中学校でのがん教育の取り組みは。教育長 国や県から具体的な取り組み内容は示されていない。国や県と歩調を合わせ、学校におけるがん教育の推進を図っていく。

学校教育課長 27年3月に筑後市通学路安全推進会議を設置した。この会議の取り組みとして、各小中学校から提出された通学路の危険箇所について学校、道路管理者、警察、教育委員会の合同で現場点検を行っている。

市長 通学路の安全対策は、筑後市の未来を担う尊い命を守る大切な事業であるため、これからも着実に取り組んでいきたい。



通学路安全推進会議による現場点検 (羽犬塚小学校)